

令和7年度 高知県普通会計決算見込みについて（ポイント編）

1 歳入歳出決算額の状況

（単位 百万円、％）

○定年の引き上げに伴う退職者数の減少や災害の発生が少なかったことなどにより、歳入・歳出ともに前年度を下回った。

○実質収支は、35億6百万円の黒字。

区分	R7年度	R6年度	増減額	増減率
歳入総額 A	473,733	477,698	△ 3,965	-0.8%
歳出総額 B	463,256	467,386	△ 4,130	-0.9%
形式収支 C (A-B)	10,477	10,312	165	1.6%
繰り越すべき財源 D	6,971	6,704	267	4.0%
実質収支 E (C-D)	3,506	3,608	△ 102	-2.8%

① 歳入科目の主な減要因

R6:4,776億98百万円 → R7:4,737億33百万円 (△39億65百万円)

○退職手当基金の取崩しの減などにより、**繰入金**が前年度比で**14億52百万円の減**となった。

○社会資本整備総合交付金の減などにより、**国庫支出金**が前年度比で**13億82百万円の減**となった。

② 歳出科目の主な減要因

R6:4,673億86百万円 → R7:4,632億56百万円 (△41億30百万円)

○退職手当の減などにより、**人件費**が前年度比で**25億93百万円の減**となった。

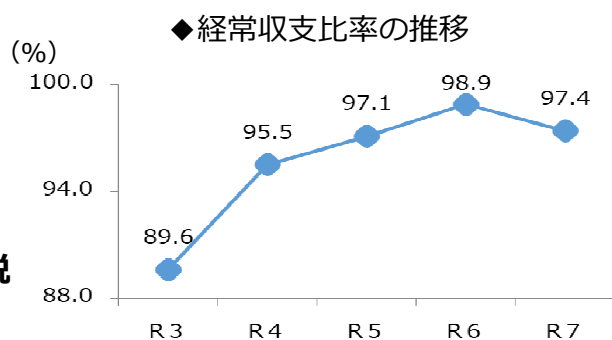
○公共土木施設災害復旧事業費の減などにより、**災害復旧事業費**が前年度比で**19億32百万円の減**となった。

2 各財政指標の状況

○財政構造の硬直度を示す経常収支比率（※）は、前年度から1.5ポイント改善し、97.4%となった。

○県債残高は、臨時財政対策債の償還が進んだことなどにより、前年度から減少。

一方、臨時財政対策債を除く県債残高は、地方交付税措置率の高い地方債を活用し、防災・減災に資するインフラ整備を加速化した結果、前年度より増加。



（※）経常収支比率:経常経費充当一般財源等／経常一般財源等総額

① 経常収支比率

○普通交付税の増加等に伴い、算定の分母となる経常一般財源等総額が増となったことなどにより、前年度から減少した。

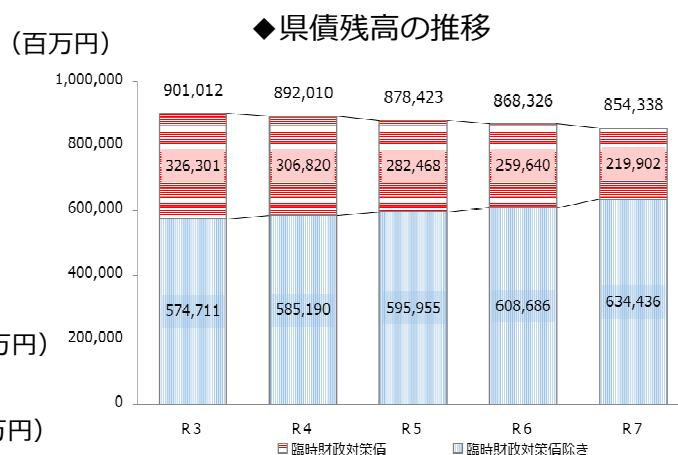
② 県債残高

○県債残高総額

R6:8,683億26百万円 → R7:8,543億38百万円 (△139億88百万円)

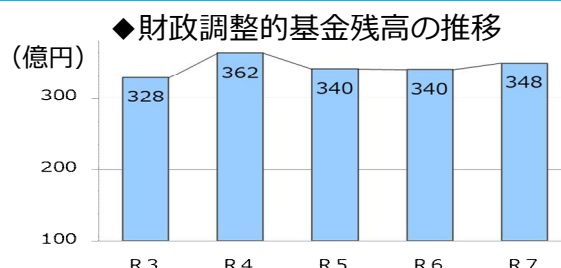
○臨時財政対策債を除く県債残高総額

R6:6,086億86百万円 → R7:6,344億36百万円 (+257億50百万円)



3 将来に向けた基金の確保

○財政調整的基金は、決算剰余金の増などにより、前年度比で878百万円増加し、R7年度末残高は348億35百万円となった。



令和8年9月24日
高 知 県 財 政 課

令和7年度 高知県普通会計決算見込みについて

地方公共団体の会計は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する一般会計と、特定の事業予算を管理するための様々な特別会計（高知県での例を挙げると中小企業支援のための融資を管理する中小企業近代化資金助成事業特別会計など）とに分かれています。ただし、地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっていることなどにより、そのままでは財政比較等を行うことが困難なため、国（総務省）で定める基準により統一的に作成される統計上の会計区分を「普通会計」といいます。

目次

I	概要	P.1
1	歳入歳出決算収支	P.1
II	歳入決算額の状況	P.2
1	県税	P.2
2	地方譲与税	P.2
3	実質的な地方交付税	P.2
4	国庫支出金	P.2
5	繰入金	P.2
6	繰越金	P.2
7	県債	P.2
III	歳出決算額の状況	P.3
1	人件費	P.3
2	扶助費	P.3
3	補助費等	P.3
4	普通建設事業費	P.3
5	災害復旧事業費	P.3
6	公債費	P.3
7	積立金	P.3
IV	財政指標等	P.4～P.5
1	経常収支比率	P.4
2	財政力指数	P.4
3	実質公債費比率及び将来負担比率	P.4
4	県債現在高	P.4
5	積立基金の現在高	P.4

I 概 要 [第1表] ・ [第2表]

高知県の令和7年度普通会計決算見込みは、歳入総額4,737億33百万円、歳出総額4,632億56百万円で、形式収支は104億77百万円となった。

この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源69億71百万円を差し引いた実質収支は35億6百万円の黒字となった。

この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億2百万円の赤字となり、当該単年度収支に財政調整基金への積立額を加算し、財政調整基金の取崩額を差し引いて求めた実質単年度収支は11百万円の黒字となった。

また、歳入歳出決算見込額の対前年度伸び率は、歳入総額で0.8%の減、歳出総額で0.9%の減となった。

【高知県】

[第1表] 令和7年度決算収支見込み (単位 百万円、%)

区 分	R7年度	R6年度	増減額	増減率
歳入総額 A	473,733	477,698	△ 3,965	△ 0.8
歳出総額 B	463,256	467,386	△ 4,130	△ 0.9
形式収支 C(A-B)	10,477	10,312	165	1.6
繰り越すべき財源 D	6,971	6,704	267	4.0
実質収支 E(C-D)	(7) 3,506	(7) 3,608	△ 102	△ 2.8
単年度収支 F(7-I)	△ 102	884	△ 986	△ 111.5
財政調整基金積立 G	113	11	102	927.3
財政調整基金取崩 H				
繰上償還金 I				
実質単年度収支 (F+G-H+I)	11	895	△ 884	△ 98.8

[第2表] 決算収支の推移 (単位 億円)

区 分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
歳入総額	4,967	4,839	4,777	4,737
歳出総額	4,835	4,736	4,674	4,632
形式収支	132	103	103	105
繰越財源	95	76	67	70
実質収支	37	27	36	35

Ⅱ 歳入決算額の状況〔第3表〕

1 県税

個人県民税の増などにより、対前年度比4.2%（38億44百万円）の増となった。

2 地方譲与税

全国的に企業収益が好調であった影響に伴う特別法人事業譲与税の増などにより、対前年度比2.5%（4億32百万円）の増となった。

3 実質的な地方交付税

実質的な地方交付税である地方交付税と臨時財政対策債の合計は、人件費の増加による基準財政需要額の増などにより、対前年度比1.2%（23億04百万円）の増となった。

4 国庫支出金

社会資本整備総合交付金の減などにより、対前年度比1.7%（13億82百万円）の減となった。

5 繰入金

退職手当基金の取崩しの減などにより、対前年度比16.7%（14億52百万円）の減となった。

6 繰越金

前年度からの繰越事業の減などにより、対前年度比5.1%（4億60百万円）の減となった。

7 県債

緊急防災・減災事業債の減などにより、対前年度比8.3%（47億42百万円）の減となった。

〔第3表〕 歳入内訳

（単位 百万円、%）

		R 7 年度		R 6 年度		増減額	
		構成比	構成比	増減率			
県税		95,808	20.3	91,964	19.3	3,844	4.2
地方譲与税		17,596	3.7	17,164	3.6	432	2.5
地方特例交付金		307	0.1	2,076	0.4	△ 1,769	△ 85.2
地方交付税		191,866	40.5	188,947	39.6	2,919	1.5
交安交付金		124	0.0	129	0.0	△ 5	△ 3.9
国庫支出金		81,212	17.2	82,594	17.3	△ 1,382	△ 1.7
分担金及び負担金		3,225	0.7	3,363	0.7	△ 138	△ 4.1
使用料及び手数料		4,782	1.0	4,831	1.0	△ 49	△ 1.0
財産収入		2,479	0.5	2,469	0.5	10	0.4
寄附金		188	0.0	681	0.1	△ 493	△ 72.4
繰入金		7,233	1.5	8,685	1.8	△ 1,452	△ 16.7
繰越金		8,508	1.8	8,968	1.9	△ 460	△ 5.1
諸収入		7,700	1.6	8,380	1.8	△ 680	△ 8.1
県債		52,705	11.1	57,447	12.0	△ 4,742	△ 8.3
うち臨時財政対策債		0	0.0	615	0.1	△ 615	△ 100.0
歳入合計		473,733	100.0	477,698	100.0	△ 3,965	△ 0.8
	依存財源	343,810	72.6	348,357	72.9	△ 4,547	△ 1.3
	自主財源	129,923	27.4	129,341	27.1	582	0.4
	実質的な 地方交付税	191,866	40.5	189,562	39.7	2,304	1.2

交安交付金＝交通安全対策特別交付金

依存財源＝地方譲与税＋地方特例交付金＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金＋県債

実質的な地方交付税＝地方交付税＋臨時財政対策債

Ⅲ 歳出決算額の状況〔第4表〕

1 人件費

退職手当の減などにより、対前年度比2.3%（25億93百万円）の減となった。

2 扶助費

児童措置委託料の増などにより、対前年度比5.8%（8億円）の増となった。

3 補助費等

地方消費税市町村交付金の増などにより、対前年度比8.3%（90億39百万円）の増となった。

4 普通建設事業費

道路橋梁改良費などの補助事業費の減などにより、対前年度比8.6%（95億76百万円）の減となった。

5 災害復旧事業費

公共土木施設災害復旧事業費の減などにより、対前年度比52.2%（19億32百万円）の減となった。

6 公債費

臨時財政対策債の償還額の減などにより、対前年度比0.9%（6億87百万円）の減となった。

7 積立金

退職手当基金の積立金の増などにより、対前年度比4.7%（2億52百万円）の増となった。

〔第4表〕 性質別歳出内訳

（単位 百万円、%）

		R 7 年度		R 6 年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率	
人件費		111,092	24.0	113,685	24.3	△ 2,593	△ 2.3
	うち職員給	81,959	17.7	80,605	17.2	1,354	1.7
	うち退職手当	6,660	1.4	11,631	2.5	△ 4,971	△ 42.7
物件費		26,238	5.7	25,072	5.4	1,166	4.7
維持補修費		6,668	1.4	6,631	1.4	37	0.6
扶助費		14,557	3.1	13,757	2.9	800	5.8
補助費等		118,167	25.5	109,128	23.4	9,039	8.3
普通建設事業費		101,546	22.0	111,122	23.8	△ 9,576	△ 8.6
	補助事業費	64,337	13.9	74,396	15.9	△ 10,059	△ 13.5
	単独事業費	27,695	6.0	26,867	5.7	828	3.1
	国直轄負担金	9,514	2.1	9,859	2.1	△ 345	△ 3.5
災害復旧事業費		1,772	0.4	3,704	0.8	△ 1,932	△ 52.2
公債費		71,729	15.5	72,416	15.5	△ 687	△ 0.9
積立金		5,601	1.2	5,349	1.1	252	4.7
投資及び出資金		50	0.0	1	0.0	49	4,900.0
貸付金		1,536	0.3	1,517	0.3	19	1.3
繰出金		4,300	0.9	5,004	1.1	△ 704	△ 14.1
歳出合計		463,256	100.0	467,386	100.0	△ 4,130	△ 0.9
	うち義務的経費	197,378	42.6	199,858	42.8	△ 2,480	△ 1.2
	うち投資的経費	103,318	22.4	114,826	24.6	△ 11,508	△ 10.0

義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費

IV 財政指標等〔第5表、第6表〕

1 経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、普通交付税の増加等に伴い、算定の分母となる経常一般財源等総額が増となったことなどにより、前年度から1.5ポイント減少し、97.4%となった。

2 財政力指数

財政力指数（令和5年度～令和7年度の3か年平均）は、0.27574となった。

3 実質公債費比率及び将来負担比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率（3か年平均）は、準元利償還金の増加などにより、前年度を0.4ポイント上回る12.7%となった。

また、将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、地方債現在高が減少したことなどにより、前年度を8.5ポイント下回る169.9%となった。

4 県債現在高

臨時財政対策債の償還が進んだことなどにより、県債現在高(※)は前年度末より139億88百万円（1.6%）減少し、8,543億38百万円となった。

(※)決算統計で「積立基金現在高」、「県債現在高」をいうときは、通常、満期一括償還地方債について、その償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除いた額をいう。

5 積立基金の現在高

財政調整基金については、決算剰余金の増などにより、年度末残高は348億35百万円（8億78百万円（2.6%）の増）となった。

また、地域医療介護総合確保基金の取り崩しなどにより、防災対策基金を除く特定目的基金の年度末残高は前年度末より5億17百万円（3.9%）減少して129億11百万円となった。

積立基金全体の現在高は、前年度末より12億18百万円（1.3%）増加し、978億84百万円となった。

〔第5表〕 財政指標の推移

(単位 百万円、%)

	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	将来負担比率	県債現在高
H27	93.8	0.24472	10.8	154.9	856,908 [488,327] (842,425)
H28	96.1	0.25820	10.2	161.3	865,056 [492,664] (848,434)
H29	97.3	0.26847	10.3	171.0	871,418 [501,985] (857,575)
H30	96.9	0.27045	10.5	177.8	880,363 [511,407] (864,200)
R元	98.5	0.27201	10.6	189.9	897,369 [533,245] (878,002)
R2	96.1	0.27382	10.6	187.9	912,751 [555,678] (890,425)
R3	89.6	0.26105	10.6	173.3	929,610 [574,711] (901,012)
R4	95.5	0.26114	11.1	176.4	924,378 [585,190] (892,010)
R5	97.1	0.26140	11.7	177.3	916,415 [595,955] (878,423)
R6	98.9	0.27477	12.3	178.4	910,579 [608,686] (868,326)
R7	97.4	0.27574	12.7	169.9	898,998 [634,436] (854,338)

経常収支比率(%) = (経常経費に充当した一般財源等) / (経常一般財源等) × 100

実質公債費比率(%) = { (A + B) - (C + D) } / (E - D) (3か年平均)

A = 地方債の元利償還金（公営企業分及び繰上償還分を除く）

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられている特定財源

D = 普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E = 標準財政規模（臨時財政対策債を含む）

県債現在高

(注) [] 書きは臨時財政対策債を除く。() 書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

〔第6表〕 積立基金の現在高の状況

(単位 百万円)

年度	財政調整基金 (A)	減債基金	うちルール外 (B)	防災対策基金 (C)	その他特定目的基金 (防災対策基金を除く)	財政調整的基金 (A)+(B)+(C)	合 計
H27	9, 122	38, 240 (23, 757)	23, 741		14, 537	32, 863	61, 899 (47, 416)
H28	8, 393	37, 768 (21, 146)	21, 136		13, 462	29, 529	59, 622 (43, 000)
H29	7, 015	31, 290 (17, 447)	17, 440		13, 985	24, 455	52, 290 (38, 447)
H30	7, 400	31, 445 (15, 281)	15, 281	2, 843	11, 766	25, 524	53, 454 (37, 290)
R元	6, 246	31, 184 (11, 815)	11, 815	2, 844	11, 623	20, 905	51, 897 (32, 528)
R 2	6, 807	33, 012 (10, 684)	10, 684	2, 846	17, 844	20, 337	60, 509 (38, 181)
R 3	19, 232	44, 837 (16, 236)	10, 760	2, 821	14, 588	32, 813	81, 478 (52, 877)
R 4	20, 233	50, 961 (18, 589)	13, 114	2, 821	12, 718	36, 168	86, 733 (54, 361)
R 5	22, 076	52, 599 (14, 605)	9, 130	2, 822	14, 789	34, 028	92, 286 (54, 292)
R 6	23, 449	56, 965 (13, 160)	7, 684	2, 824	13, 428	33, 957	96, 666 (52, 861)
R 7	25, 367	56, 769 (12, 106)	6, 631	2, 837	12, 911	34, 835	97, 884 (53, 221)

(注) 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

(注) () 書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

(注) 減債基金の「ルール外」とは、満期一括償還地方債の償還財源に充てるために積み立てた額等を除いたもの。

令和7年度決算 健全化判断比率の状況（速報）

ポイント（総括） 財政の健全度を示す4指標のいずれも早期健全化基準を下回る

（単位：％）

	健全化判断比率（高知県）	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	3.75	5.0
② 連結実質赤字比率	—	8.75	15.0
③ 実質公債費比率	12.7	25.0	35.0
④ 将来負担比率	169.9	400.0	※

（※）将来負担比率には財政再生基準なし

ポイント① [実質赤字比率・連結実質赤字比率] ともに該当なし

- ◆一般会計等の実質赤字の財政規模に対する比率である実質赤字比率は、一般会計等がおよそ35億円の黒字であったことから、該当なし（令和6年度決算：該当なし）
- ◆全ての会計を対象とした実質赤字の財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、上記に加えて、公営事業会計がおよそ132億円の資金剰余を生じていることから、該当なし（令和6年度決算：該当なし）

ポイント② [実質公債費比率] 地方債の元利償還金の増加などに伴い、0.4ポイントの増加

令和6年度決算	令和7年度速報値
12.3%	12.7%

- ◆実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率（3か年平均）は、前年度と比較して、元利償還金が増加したことなどにより、前年度から0.4ポイント増加した。

ポイント③ [将来負担比率] 地方債残高の減少などに伴い、8.5ポイントの減少

令和6年度決算	令和7年度速報値
178.4%	169.9%

- ◆一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、充当可能財源は減少したものの、地方債残高が大きく減少したため、前年度比で8.5ポイント減少した。

○健全化判断比率について

■令和 7 年度決算に基づき健全化判断比率を算定した結果、下表のとおりいずれの指標についても早期健全化基準を下回る。

(単位：％)

	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	R 6 年度
① 実 質 赤 字 比 率	—	3. 75	5. 0	—
② 連結実質赤字比率	—	8. 75	15. 0	—
③ 実質公債費比率	12. 7	25. 0	35. 0	12. 3
④ 将 来 負 担 比 率	169. 9	400. 0	※	178. 4

(※)将来負担比率には財政再生基準なし

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

(1)歳入総額	712, 648 百万円	各会計の決算額を単に合計したもの
(2)歳出総額	702, 138 百万円	
(3)翌年度に繰り越すべき財源	7, 004 百万円	
(4)実質収支額 (1)-(2)-(3)	3, 506 百万円	
(5)標準財政規模	276, 606 百万円	臨時財政対策債発行可能額を含む
実質赤字比率 (4)/(5)	— %	実質赤字がない → 該当なし

※ 1 一般会計等：一般会計のほか、公営企業会計を除く特別会計が含まれる。

※ 2 四捨五入のため端数が合わないものがある。

②連結実質赤字比率

全ての会計（一般会計等及び公営企業会計）を対象とした連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字額＝（イ＋ロ）＞（ハ＋ニ）の場合の当該超える額

イ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質赤字が生じた会計の 実質赤字額の計	・・・ 実質赤字額なし
ロ 公営企業会計のうち資金不足が生じた会計の資金不足額の計	・・・ 資金不足額なし
ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質黒字が生じた会計の 実質黒字額の計	・・・ 5, 771 百万円
ニ 公営企業会計のうち資金剰余が生じた会計の資金剰余額の計	・・・ 10, 989 百万円

連結実質赤字額がない → 該当なし

③実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3 か年平均）

(単位：百万円)

	R5	R6	R7
A 地方債の元利償還金（繰上償還額及び満期一括償還の元金分除く）	59, 814	56, 745	57, 618
B 準元利償還金	14, 748	15, 359	15, 342
C 特定財源	2, 423	2, 857	3, 510
D 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	43, 166	40, 519	37, 998
E 標準財政規模	269, 981	272, 661	276, 606
単年の実質公債費比率{（A＋B）－（C＋D）}／（E－D）	12. 77377%	12. 37495%	13. 18189%
実質公債費比率（3ヶ年平均）	12. 7%		

※ 四捨五入のため端数が合わないものがある。

④将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(単位：百万円)

	R6年度	R7年度
A 将来負担額	1,010,492	996,183
地方債残高	912,397	899,230
(うち、臨時財政対策債を除く)	627,578	634,668
退職手当負担見込額	77,254	77,978
公営企業債等繰入見込額	8,641	7,882
県市病院企業団の地方債等償還のうち県負担分	5,598	5,270
土地開発公社(県)の負債等	0	0
森林整備公社等に係る県の損失補償付債務	3,306	3,074
道路公社に係る事業完了後の債務残高見込額	0	0
共済組合住宅賃借料等の債務負担行為に基づく支出予定額	3,296	2,749
競馬組合の累積債務のうち県負担分	0	0
B 充当可能財源等	596,218	590,668
基準財政需要額算入見込額	495,317	496,233
基金残高	84,101	77,823
その他充当可能特定財源	16,799	16,612
C 標準財政規模	272,661	276,606
D 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	40,519	37,998
将来負担比率 (A－B) / (C－D)	178.4%	169.9%

※四捨五入のずれあり

○資金不足比率について

■各公営企業における「資金不足比率」については、令和7年度決算において**資金不足を生じた公営企業はない。**

※令和6年度決算においてもなし

(単位：百万円・%)

	特別会計名	事業規模 (A)	資金不足額 (B)	資金不足比率 (B) / (A)
法 適 用	工業用水道事業会計	142	0	—
	電気事業会計	2,036	0	—
	病院事業会計	11,886	0	—
	流域下水道事業会計	685	0	—
法 非 適 用	港湾整備事業特別会計	251	0	—
	流通団地及び工業団地造成事業特別会計	5,738	0	—

資金不足比率の経営健全化基準：20%